



平成30年5月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年1月11日

上場会社名 東洋電機製造株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6505 URL https://www.toyodenki.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 寺島 憲造
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 大塚 貴敏 (TEL) 03-5202-8122
 四半期報告書提出予定日 平成30年1月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年5月期第2四半期の連結業績(平成29年6月1日～平成29年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年5月期第2四半期	18,655	2.8	△232	—	47	△85.8	256	7.1
29年5月期第2四半期	18,147	△3.2	179	△70.7	334	△52.8	239	△49.5

(注) 包括利益 30年5月期第2四半期 1,374百万円(653.3%) 29年5月期第2四半期 182百万円(△11.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年5月期第2四半期	27.12	—
29年5月期第2四半期	25.13	—

※平成28年12月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年5月期第2四半期	59,025	25,693	43.5
29年5月期	54,927	24,603	44.8

(参考) 自己資本 30年5月期第2四半期 25,693百万円 29年5月期 24,603百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年5月期	—	0.00	—	30.00	30.00
30年5月期	—	0.00	—	—	—
30年5月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年5月期の連結業績予想(平成29年6月1日～平成30年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	41,000	0.8	1,300	△17.3	1,450	△12.8	1,500	27.7	158.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 -社(社名) 、除外 -社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年5月期2Q	9,735,000株	29年5月期	9,735,000株
30年5月期2Q	291,417株	29年5月期	290,569株
30年5月期2Q	9,444,009株	29年5月期2Q	9,513,764株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※平成28年12月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該併合が行われたと仮定し、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報により作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項につきましては3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報)	9
3. 決算補足説明資料	10
(1) 生産、受注及び販売の状況	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成29年6月1日～平成29年11月30日)の当社グループを取り巻く経営環境は、地政学リスクに対する懸念が一部残るものの、米国・欧州はじめ世界経済は堅調に推移しております。国内も設備投資が改善傾向にあるなど緩やかながらも回復基調にあります。中国、ASEANおよび国内の鉄道インフラ投資も堅調に推移しております。

このような状況下、当社グループは、平成30年5月期を最終年度とする中期経営計画「NEXT100～100年のその先へ～Ver.2」に基づき、経営基盤の抜本的強化と企業価値の飛躍的増大を目指し、グループ一丸となって取組んでまいりました。その一環として、中国での都市交通向けパンタグラフ事業推進を目的に、成都永貴東洋軌道交通装備有限公司を合弁設立するとともに泰平展雲自動門(常州)有限公司の体制強化にも着手いたしました。

当第2四半期連結累計期間における業績は次のとおりです。

受注高は、交通事業が減少したことから、前年同期比5.6%減の197億45百万円となりました。

売上高は、産業事業と情報機器事業が増加したことから、前年同期比2.8%増の186億55百万円となりました。

損益面では、営業利益は前年同期比4億11百万円減の2億32百万円の損失となり、経常利益は同85.8%減の47百万円となりましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益は一部の政策保有株式の圧縮により投資有価証券売却益3億90百万円を計上したことから前年同期比7.1%増の2億56百万円となりました。

報告セグメント別の状況は次のとおりです。

<交通事業>

受注高は、海外向けが増加しましたが、国内向けが減少したことから、前年同期比7.8%減の126億22百万円となりました。

売上高は、海外向けが増加しましたが、国内向けが減少したことから、前年同期比0.9%減の126億55百万円となりました。

セグメント利益は、前年同期比13.1%減の11億40百万円となりました。

<産業事業>

受注高は、海外向けが増加しましたが、試験機向けが減少したことから、前年同期比3.2%減の57億36百万円となりました。

売上高は、試験機向けが減少しましたが、海外向けが増加したことから、前年同期比7.8%増の52億92百万円となりました。

セグメント利益は、海外向けの増加による経費増にともない、前年同期比1億86百万円減の33百万円の損失となりました。

<情報機器事業>

受注高は、駅務機器が増加したことから、前年同期比5.6%増の13億82百万円となりました。

売上高は、駅務機器が増加したことから、前年同期比50.4%増の7億4百万円となりました。

セグメント利益は、新型機器の開発を行ったことから、前年同期比27.2%減の34百万円となりました。

(注) 報告セグメント別の売上高については、「外部顧客への売上高」であり、「セグメント間の内部売上高又は振替高」は含みません。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産合計については、現金及び預金の減少9億20百万円、未収入金の減少1億30百万円等がありましたが、たな卸資産の増加24億36百万円、投資有価証券の増加14億53百万円等があり、前連結会計年度末より40億97百万円増加し、590億25百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末における負債合計については、未払法人税等の減少2億28百万円等がありましたが、仕入債務の増加11億93百万円、借入金の増加15億75百万円等があり、前連結会計年度末より30億7百万円増加し、333億31百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計については、その他有価証券評価差額金の増加等により、前連結会計年度末より10億89百万円増加し、256億93百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より9億20百万円減少し、11億70百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の増加、売上債権の増加などにより、17億61百万円の減少(前年同期は5億33百万円の減少)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出、投資有価証券の取得による支出などにより、4億51百万円の減少(前年同期は4億80百万円の減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加などにより、12億87百万円の増加(前年同期は7億28百万円の増加)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間における業績及び足元の経営環境を踏まえ、平成29年7月12日に公表いたしました平成30年5月期通期連結業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日公表の「平成30年5月期第2四半期連結業績予想と実績の差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,091	1,170
受取手形及び売掛金	15,830	15,713
電子記録債権	531	824
商品及び製品	870	1,605
仕掛品	3,373	4,424
原材料及び貯蔵品	2,234	2,885
前渡金	26	54
繰延税金資産	576	552
未収入金	165	35
その他	99	576
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	25,799	27,839
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,415	7,348
減価償却累計額	△4,710	△4,715
建物及び構築物(純額)	2,704	2,632
機械装置及び運搬具	7,030	7,292
減価償却累計額	△6,239	△6,382
機械装置及び運搬具(純額)	791	909
土地	1,345	1,282
建設仮勘定	2,336	2,800
その他	3,363	3,514
減価償却累計額	△2,920	△2,993
その他(純額)	443	521
有形固定資産合計	7,622	8,146
無形固定資産		
ソフトウェア	163	906
ソフトウェア仮勘定	906	58
その他	11	11
無形固定資産合計	1,081	975
投資その他の資産		
投資有価証券	18,154	19,607
繰延税金資産	66	58
その他	2,215	2,409
貸倒引当金	△12	△12
投資その他の資産合計	20,424	22,063
固定資産合計	29,128	31,185
資産合計	54,927	59,025

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,346	4,475
電子記録債務	5,489	5,631
短期借入金	4,969	6,646
未払法人税等	437	208
未払消費税等	134	28
未払費用	1,069	991
前受金	119	107
預り金	235	260
役員賞与引当金	33	22
賞与引当金	952	1,045
受注損失引当金	365	459
その他	389	377
流動負債合計	17,543	20,255
固定負債		
長期借入金	6,786	6,685
長期未払金	157	35
退職給付に係る負債	3,913	3,926
繰延税金負債	1,792	2,297
その他	131	130
固定負債合計	12,780	13,076
負債合計	30,324	33,331
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,998	4,998
資本剰余金	3,177	3,177
利益剰余金	10,170	10,142
自己株式	△477	△479
株主資本合計	17,868	17,839
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,879	7,992
為替換算調整勘定	156	137
退職給付に係る調整累計額	△300	△275
その他の包括利益累計額合計	6,735	7,854
純資産合計	24,603	25,693
負債純資産合計	54,927	59,025

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年11月30日)
売上高	18,147	18,655
売上原価	14,078	14,887
売上総利益	4,069	3,768
販売費及び一般管理費	3,890	4,000
営業利益又は営業損失(△)	179	△232
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	164	171
持分法による投資利益	11	71
為替差益	9	50
環境対策費用戻入益	—	40
雑収入	34	41
営業外収益合計	220	374
営業外費用		
支払利息	55	72
固定資産廃棄損	2	0
支払手数料	—	10
雑損失	6	12
営業外費用合計	64	95
経常利益	334	47
特別利益		
投資有価証券売却益	—	390
その他	—	2
特別利益合計	—	392
特別損失		
固定資産売却損	23	7
特別損失合計	23	7
税金等調整前四半期純利益	311	432
法人税、住民税及び事業税	286	138
法人税等調整額	△214	38
法人税等合計	72	176
四半期純利益	239	256
親会社株主に帰属する四半期純利益	239	256

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年11月30日)
四半期純利益	239	256
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	91	1,112
為替換算調整勘定	△10	△3
退職給付に係る調整額	25	25
持分法適用会社に対する持分相当額	△162	△16
その他の包括利益合計	△56	1,118
四半期包括利益	182	1,374
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	182	1,374
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	311	432
減価償却費	371	487
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	△0
賞与引当金の増減額(△は減少)	124	93
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	40	13
受注損失引当金の増減額(△は減少)	78	93
受取利息及び受取配当金	△164	△171
支払利息	55	72
有形固定資産売却損益(△は益)	23	7
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△390
売上債権の増減額(△は増加)	△428	△172
たな卸資産の増減額(△は増加)	△521	△2,434
仕入債務の増減額(△は減少)	△885	1,267
前受金の増減額(△は減少)	353	△12
未払費用の増減額(△は減少)	△51	△80
その他	29	△585
小計	△663	△1,378
利息及び配当金の受取額	172	171
利息の支払額	△56	△70
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	14	△483
営業活動によるキャッシュ・フロー	△533	△1,761
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△366	△939
有形固定資産の売却による収入	—	74
無形固定資産の取得による支出	△133	△64
投資有価証券の取得による支出	△6	△163
投資有価証券の売却による収入	0	840
貸付けによる支出	—	△70
関係会社出資金の払込による支出	—	△124
その他	26	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△480	△451
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,500	1,673
長期借入金の返済による支出	△181	△101
自己株式の取得による支出	△300	△1
配当金の支払額	△289	△282
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	728	1,287
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	5
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△287	△920
現金及び現金同等物の期首残高	2,401	2,091
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,114	1,170

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年6月1日至平成28年11月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	交通事業	産業事業	情報機器 事業				
売上高							
外部顧客への売上高	12,765	4,909	468	2	18,147	—	18,147
セグメント間の内部売上高又は振替高	6	2	—	333	341	△341	—
計	12,772	4,912	468	336	18,489	△341	18,147
セグメント利益	1,312	153	47	25	1,538	△1,359	179

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、労働者派遣に関連する業務等です。

2 セグメント利益の調整額△1,359百万円は、セグメント間取引消去△0百万円、各報告セグメントに帰属しない全社費用△1,359百万円です。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費です。

3 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年6月1日至平成29年11月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	交通事業	産業事業	情報機器 事業				
売上高							
外部顧客への売上高	12,655	5,292	704	3	18,655	—	18,655
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	1	—	372	373	△373	—
計	12,655	5,293	704	375	19,029	△373	18,655
セグメント利益又は損失(△)	1,140	△33	34	22	1,163	△1,395	△232

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、労働者派遣に関連する業務等です。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,395百万円は、セグメント間取引消去△4百万円、各報告セグメントに帰属しない全社費用△1,391百万円です。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費です。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. 決算補足説明資料

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産状況

事業の種類別 セグメント	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年11月30日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
交通事業	12,901	73.4	12,811	69.8
産業事業	4,434	25.2	5,357	29.2
情報機器事業	250	1.4	186	1.0
その他	—	—	—	—
合計	17,585	100.0	18,356	100.0

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②受注状況

事業の種類別 セグメント	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年11月30日)	
	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
交通事業	13,686	25,080	12,622	25,773
産業事業	5,923	7,042	5,736	7,593
情報機器事業	1,309	1,353	1,382	1,590
その他	2	—	3	—
合計	20,922	33,477	19,745	34,958

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③販売状況

事業の種類別 セグメント	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年11月30日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
交通事業	12,765	70.3	12,655	67.8
産業事業	4,909	27.1	5,292	28.4
情報機器事業	468	2.6	704	3.8
その他	2	0.0	3	0.0
合計	18,147	100.0	18,655	100.0

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。